

国立大学におけるアドミッションセンターの組織と機能

倉元直樹（東北大学高度教養教育・学生支援機構）

中教審答申（2014）では高校教育と大学教育の一体改革を旗印に大学入試の大幅な変革が企図された。個別大学にはアドミッション・オフィス機能の強化と入学者選抜体制の整備が求められるが、元来、国立大学のアドミッションセンターは入学者選抜研究を担う組織として構想されたものである。本稿では国立大学に様々な形態で普及しているアドミッションセンターの組織と機能について、主として規程類を素材として指標化、数量化し、特徴の抽出を試みた。

1 問題

2014（平成26）年12月22日に出された中央教育審議会答申（中央教育審議会，2014）は、高大接続に関して一体的かつ根本的な転換を迫る内容となっている。論点は多岐にわたるが、個別大学に求められる事項には「アドミッション・オフィスの強化をはじめとする入学者選抜実施体制の整備」という項目が挙げられている。

アドミッション・オフィスとは単なる事務組織を超えた権限を持つ入試担当部署であり、教員を含む組織との共通認識があるが、主たる役割はAO入試の実施という印象が強い。確かに1990（平成2）年度における慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスの設立とAO入試導入時に入試担当専門職員が採用・配置された（孫福他，2004，p.25）ことが嚆矢であり、本格的に広がったのは1997（平成9）年の中教審答申の日本型アドミッション・オフィス整備の提言（中央教育審議会，1997）を受けて1999（平成11）年に国立3大学にアドミッションセンター¹⁾が設置されてからである。2000（平成12）年度の国立大学初のAO入試の導入に向けての設置であり、当事者にもAO入試担当部署という意識が強かった。しかし、実際には早期からアドミッション・オフィス抜きのAO入試が行われていた（大学審議会，2000；倉元，2009）事実もあり、AO入試を導入していない大学にアドミッションセンターが設置されるケースも多い。したがって、組織としてのアドミッションセンターを入学者選抜方法としてのAO入試と一端切

り離して、改めて実像を探るべきである。

AO入試実施のほか、国立大学のアドミッションセンターには入試広報や学生募集を担う組織としての期待がある。ただし、木村（2008）によれば、広報を主務とするアドミッションセンターのイメージは私立大学に由来するという。むしろ、国立大学に特徴的なのは大学入学者選抜方法研究を目的とした専門組織という位置づけである。長年の入試研究組織の構想が国立大学入学者選抜研究連絡協議会²⁾の設立につながり、結果的にAO入試の実施組織としてアドミッションセンターの設置に発展した経緯がある（鳴野，2003）。現に、各大学で入試広報が盛んに行われているが、公表されている入試広報をテーマとした研究は国立大学によるものがほとんどである（倉元・泉，2014）。

倉元（2014）はウェブサイトで閲覧可能な規程類を主たる資料として、国立大学におけるアドミッションセンターの組織形態と業務内容の整理を試みた。組織形態においては組織の構造等が着目され、業務内容は主として「入試実施関連業務」「入試広報・高大連携関連業務」「入試研究関連業務」の3種類に分類された。その上で、アドミッションセンターの捉え方に大学ごとに幅があることが示唆された。

本研究ではそれをさらに発展させ、分類指標を数値化した上で統計的分析を加えることとする。その結果から、組織と機能を関連づけた国立大学のアドミッションセンターの実像について実証的基盤に基づく再認識を試みる。

2 方法

2.1 分析対象

2014(平成26)年度の一般社団法人国立大学協会名簿に掲載されている86大学。基礎資料はウェブページに記載されている規程類、組織図等。2015(平成27)年2月時点の情報³⁾。2013(平成25)年時点で国立大学アドミッションセンター連絡会議(以後、「連絡会議」と略記)に加盟の大学は10周年記念誌(国立大学アドミッションセンター連絡会議, 2013)の記事を補足的に用いた。さらに、ウェブページに掲載の活動内容から情報を補足した場合もある。

2.2 指標

2.2.1. アドミッションセンターの定義

入試関連組織として「事務組織」のみが存在する場合は、アドミッションセンターとはみなさない。アドミッションセンターに相当する部署が複数存在する場合には、大学ごとに一つにまとめて分析を加えることとした。

2.2.2. 大学組織分類指標

アドミッションセンターに係る大学組織形態等について、以下の指標に基づいて分類した。

類型：国立大学法人評価委員会(2006)の財務指標による8分類。カテゴリー名は国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会(2005)による。

地域：国立大学協会における八つの支部。

AO入試：「大規模(募集人員100名以上)」「中規模(30名以上,かつ,全募集人員の3%超)」「小規模(それ未満)」「実施無」の4分類。

2014(平成26)年度入試の実績に基づく。

アドミッションセンター：「教育・研究組織」「運営組織」「事務組織(AC無)」の3分類。

設置時期：「法人化以前(~H15)」「法人化直後(H16~H19)」「H20以降」の3分類。

連絡会議：「加盟」「非加盟」の2分類。

2.2.3. アドミッションセンター組織類型

以下、「教育・研究組織」ないしは「運営組織」としてアドミッションセンター組織が存在

する場合、以下の指標に基づいて分類を行った。

組織形態：「単体」「単体+下位セクション」「上位機関有」「上位機関+下位セクション」の4分類。

専任教員⁴⁾：「複数教員」「一人教員」「上位機関所属」「専任教員無」の4分類。

組織長⁵⁾：「理事」「副学長」「専任教員」「兼任教員」「規程なし等」の4分類。

規程：「規程詳細」「規程概略」「規程不明」の3分類。

なお、業務内容を類型化する際、「AO入試」「アドミッションセンター」「設置時期」「国立大学アドミッションセンター連絡会議」「専任教員」の指標を加えて同時に分析することとした。

2.2.4. アドミッションセンター業務内容

業務内容については、まず、以下の個別の項目について、当該機能の有無、ないしは、業務を含むか否か、2値で指標化した。

入試全般、AO入試(の企画・実施)：「入試全般企画」「入試全般調査・分析」「入試全般実施」「AO入試企画」「AO入試調査・分析」「AO入試実施」。

その他の入試業務：「入試課業務」「センター試験」「一般選抜」「特別選抜」「大学院入試」「調整連絡支援」「ミス防止・情報公開」。

入試広報：「入試広報全般」「入試広報企画」「訪問・学生募集」「相談・情報提供」「高大連携・オープンキャンパス」「入学前教育」。

(学術的)入試研究：「入試研究全般」「広報・募集等の研究」「選抜方法・改善等」「入試分析・追跡等」。

2.2.5. 総合分析指標

個別の指標に対する分析結果に基づき、指標を整理、再コード化して総合指標を作成した。

AO入試：「大規模」と「中規模」を合併して「大・中規模」とした。3分類。

連絡会議：変更なし。

専任教員：「一人教員」と「上位機関」を合併し

て「一人 / 上位機関所属」とした。3 分類。
 入試全般企画：入試全般企画重視順に「① 入試全般企画有」「② 入試全般調査・分析有」「③ 入試全般企画調査無」の 3 分類。

AO入試企画・実施：AO入試企画・実施重視順に「1) AO入試企画調査有」「2) AO入試実施有」「3) AO入試無」の 3 分類。

入試実務：入試実務重視順に「i 入試事務有」「ii 個別入試区分有」「iii 入試連絡調整有」「iv 入試実務無」の 4 分類。

入試広報：入試広報重視順に「I 入試広報企画有」「II 入試広報実施有」「III 入試広報無」の 3 分類。

入試研究：入試研究重視順に「1. 入試研究重視 (3 項目以上含)」「2. 入試研究注目 (2 項目以上, ないしは, 入試研究全般を含)」「3. 入試研究含 (1 項目)」「4. 入試研究無」の 4 分類。

2.3 分析方法

度数表, クロス集計表で各指標の分布状況を把握した。あるいは, 多重対応分析⁶⁾を用いて視覚的に各指標の関係を 2 次元平面上にマッピングした。多重対応分析においては最大 3 軸ま

で取り, 最も布置が解釈しやすい 2 軸を選んだ。

3 結果

3.1 組織

アドミッションセンターを有する大学は 51 大学で「教育・研究組織」が 38 大学 (75%), 「運営組織」が 13 大学 (25%) であった。設置時期は「法人化以前」が 12 大学 (24%), 「法人化直後」が 23 大学 (45%), 「H20 以降」が 16 大学 (31%) であった。連絡会議に「加盟」は 24 大学 (47%)。アドミッションセンターを持たない 35 大学中 4 大学は学士課程自体を持たない大学院大学であり, 後の分析から除く。

類型別では「A. 大規模大学」「B. 理工系中心大学」「G. 中規模病院有大学」「H. 中規模病院無大学」の 67~77%がアドミッションセンターを持つのに対し, 「D. 医科大学」は 2 大学 (50%), 「C. 文科系中心大学」「E. 教育大学」では 15%, 28% と特徴が分かれた。地域別では「中国・四国」が 100%, 「九州」82%と高く, 「近畿」が 33%と低かった。AO 入試との関係では, 「大規模」が 100%であったが, 「中規模」で 73%, 「小

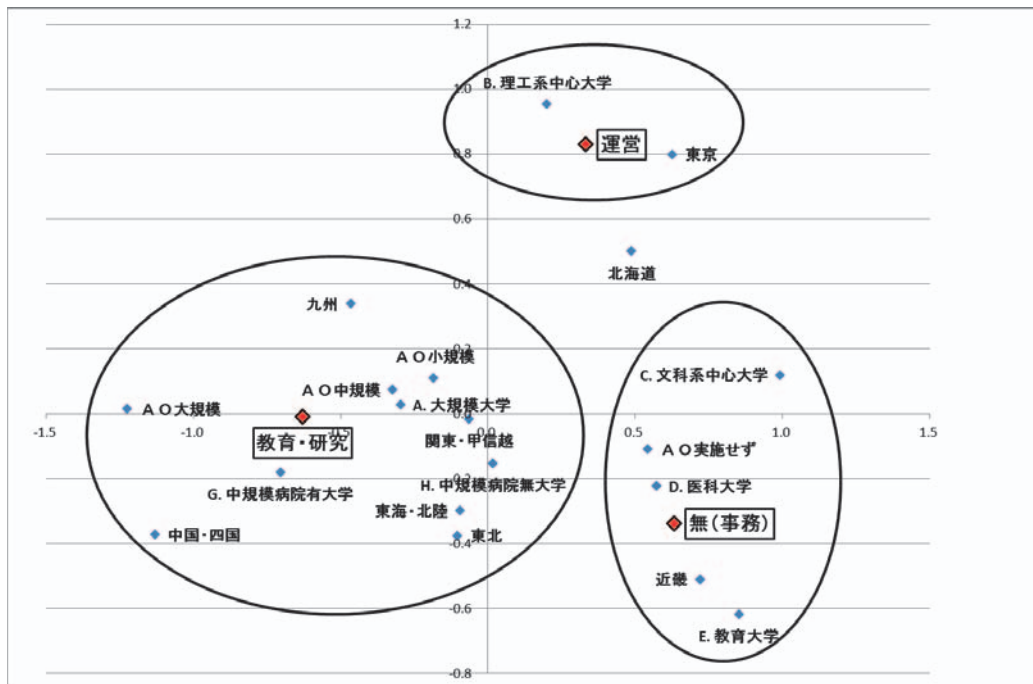


図 1. アドミッションセンター組織の有無等に関する多重対応分析

規模」で71%であった。さらに「実施無」でも43%で設置されており、必ずしもAO入試と一体の組織ではないことが示唆された。

図1は「類型」「地域」「AO入試」と「アドミッションセンター」を用いて多重対応分析を行った結果である。第1軸を横軸(イナーシャ=.340, 寄与率24.2%), 第3軸を縦軸(イナーシャ=.144, 寄与率10.2%)に取った。おおむね「教育・研究組織」の周囲に布置しているが、「C. 文科系中心大学」「D. 医科大学」「E. 教育大学」「AO実施せず」「近畿」が「無(事務組織)」, 「B. 理工系中心大学」「東京」が「運営組織」という特徴が見られた。以上は、クロス集計の結果と整合している。

図2はアドミッションセンターを有する51大学の組織形態について、より詳細な分析を行った結果である。第1軸を横軸(イナーシャ=.153, 寄与率28.5%), 第2軸を縦軸(イナーシャ=.080, 寄与率14.9%)に取った。なお、図1の分析結果に基づき、大学類型の一部カテゴリーを合併して「P. 文科系中心・教育大学」「Q. 大規模/医科大学」とした。

「法人化以前」に設置された組織は「AO大

規模」で「複数」の専任教員を持つ傾向があり、連絡会議に「加盟」している傾向が見られた。この時期に設置された組織がAO入試の実施機関というイメージに最も符合すると言える。

「法人化直後」に設置された組織は、専任教員が「一人」ないしは「上位機関所属」となっており、AO入試は「小規模」である。条件が十分に整わない中で創設された印象を受ける。地域的には「関東・甲信越」「東海・北陸」「中国・四国」にその傾向が強い。

「平成20年度以降」に設置された組織は「運営組織」で「専任教員無」「AO入試実施せず」で連絡会議には「非加盟」。センター長は「理事」と高い役職で規定も「概略」的であり、どちらかと言えば、バーチャルな組織という印象を受ける。地域的には「東京」にその傾向が強い。

3.2 業務内容

3.2.1. 入試全般・AO入試

アドミッションセンターを持つ51大学のうち「入試全般企画有」が24大学(47%), 以下、「調査・分析有」は35大学(69%), 「実施有」は17大学(33%)であった。「AO入試企画有」

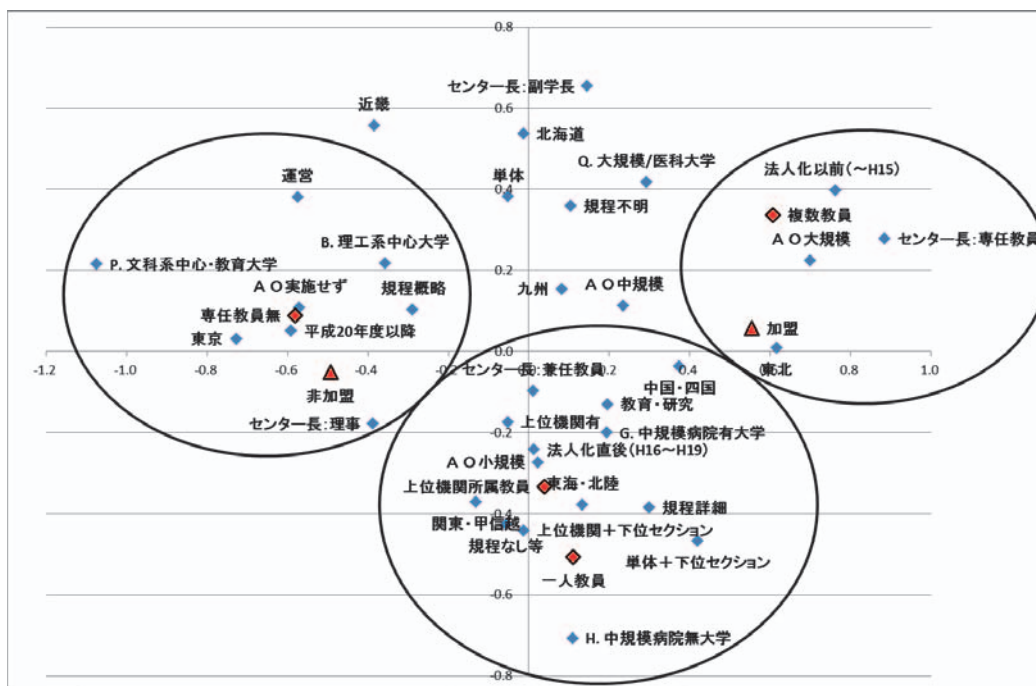


図2. アドミッションセンター組織の詳細な特徴に関する多重対応分析

が 14 大学 (27%), 「調査・分析有」は 6 大学 (12%), 「実施有」は 14 大学 (27%) であった。

AO入試とアドミッションセンターの業務内容の関係は表 1 に示すとおりである。なお, AO入試を実施している 36 大学, 実施していない 13 大学の中でアドミッションセンターが当該機能を有すると規定されている大学の比率を () 内に示した。

表 1. 入試全般・AO入試業務機能が有る大学

業務内容	AO大~小規模	AO無	
入試全般	企画	17 (47%)	7 (47%)
	調査・分析	28 (78%)	7 (47%)
	実施	12 (33%)	5 (33%)
AO入試	企画	12 (33%)	2 (4%)
	調査・分析	5 (14%)	1 (7%)
	実施	12 (33%)	2 (13%)
合計	36	15	

「入試全般」はAO入試の導入の有無とは関係がない。むしろ, AO入試を導入している大

学においても, AO入試実施組織というよりも「入試全般に関する調査・分析の組織」というイメージが強い。逆に, 現在はまだAO入試が実施されていない大学で, 導入を見据えてアドミッションセンターが設置されているケースが見られた。

3.2.2. その他の入試業務

図 3 は規定類に見られる入試業務内容を「その他の入試業務」として分類した指標に多重対応分析を行った結果である。第 1 軸を横軸 (イナーシャ=.103, 寄与率 43.2%), 第 2 軸を縦軸 (イナーシャ=.061, 寄与率 25.3%) に取った。

個別の業務はほとんど右上に固まっており, 業務内容と組織形態との関係は見出せなかった。

「専任教員無」と「複数教員」も組織の分析を超えた結果は得られなかった。しかし, 専任教員が「一人」と「上位機関所属」には大きな特徴が得られた。「一人」のアドミッションセンターの業務は「連絡・調整支援」に止まっている。さらに, 「上位機関所属」に至っては, 個別の入試業務はことごとく「無」となっている。

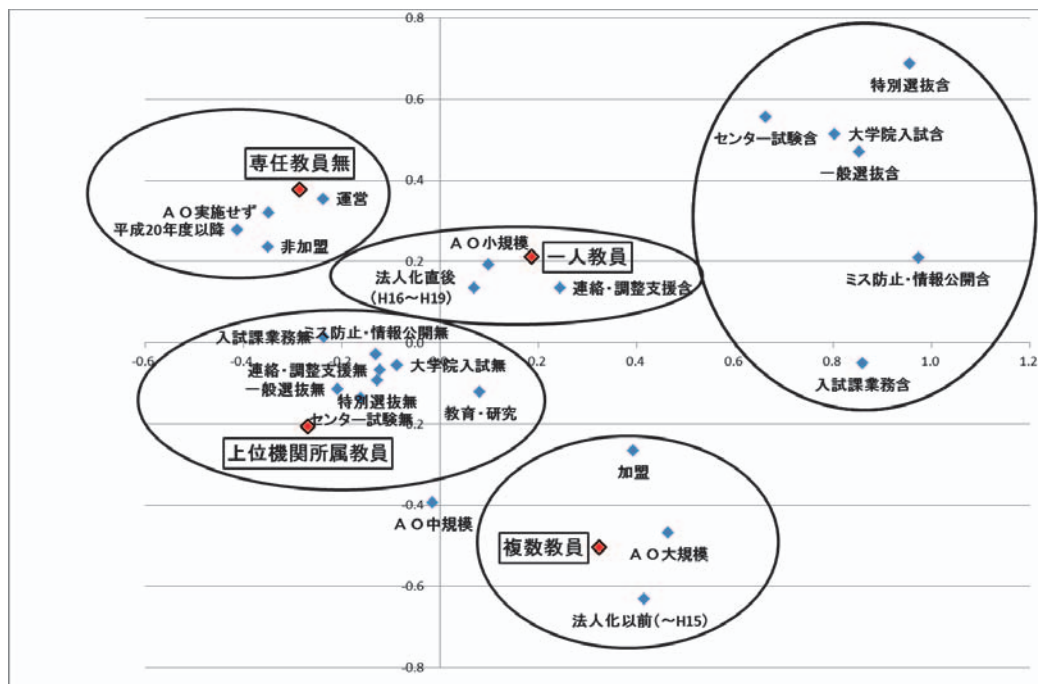


図 3. アドミッションセンター組織の入試業務に関する多重対応分析

3.2.3. 入試広報

業務内容に「入試広報全般有」が23大学(45%),「入試広報企画有」が17大学(33%),「訪問・学生募集有」が19大学(37%),「相談・情報提供有」が20大学(39%),「高大連携・オープンキャンパス」が15大学(29%),「入学前教育」が4大学(8%)であった。入試広報に関する記述がないのは8大学(16%)であった。

組織形態との関連性で言えば,「H20以降」,「運営組織」のアドミッションセンターに「高大連携・オープンキャンパス」の業務が見られない傾向があった程度であり,顕著な特徴は見られなかった。

3.2.4. 入試研究

業務に「入試研究全般有」が15大学(29%),「広報・募集等の研究有」が16大学(31%),「選抜方法・改善等有」が26大学(51%),「入試分析・追跡等有」が20大学(39%)であった。入試研究に関する記述がないのは11大学(22%)であった。

図4は入試研究の諸指標に関する多重対応分析結果を示す。第1軸を横軸(イナーシャ=.141, 寄与率48.2%),第2軸を縦軸(イナーシャ=.049, 寄与率16.7%)に取った。

専任教員が「複数」のアドミッションセンターには「入試研究全般有」の傾向が見られた。

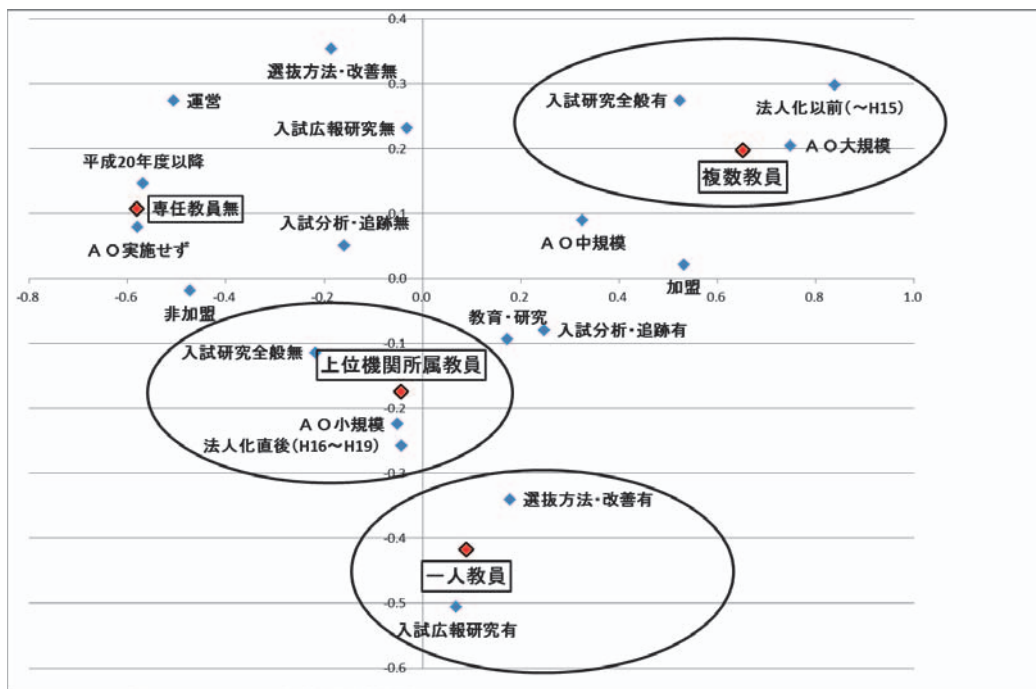


図4. アドミッションセンターにおける入試研究に関する多重対応分析

3.2.5. 総合分析

前節までの分析結果を基に,分類指標を整理し,再コード化して総合分析を行った。その結果を図5に示す。第1軸を横軸(イナーシャ=.164, 寄与率38.9%),第2軸を縦軸(イナーシャ=.054, 寄与率12.9%)に取った。

右下に布置された「複数教員」を持つアドミ

ッションセンターは,中規模以上のA O入試を行っている大学であり,A O入試の企画・実施と同時に入試実務を重視している組織となっている。入試研究も重視し,国立大学アドミッションセンター連絡会議に加盟している。

中央右上に布置された「一人」ないしは「上位機関所属」のアドミッションセンターは,入試広報を重視しているという特徴がある。ただ

し、AO入試は小規模で、関わり方も企画というより実施組織のイメージである。入試全般の調査・分析は手掛けるが、入試の実務や研究にまではなかなか手が回らない様相が見て取れる。左下の「専任教員無」のアドミッションセン

ターには、実質的な機能がほとんど見られない。入試全般に関する企画の権限を有する場合もあるようだが、それを支える実質的な活動は行われていないのではないかという印象を受ける。

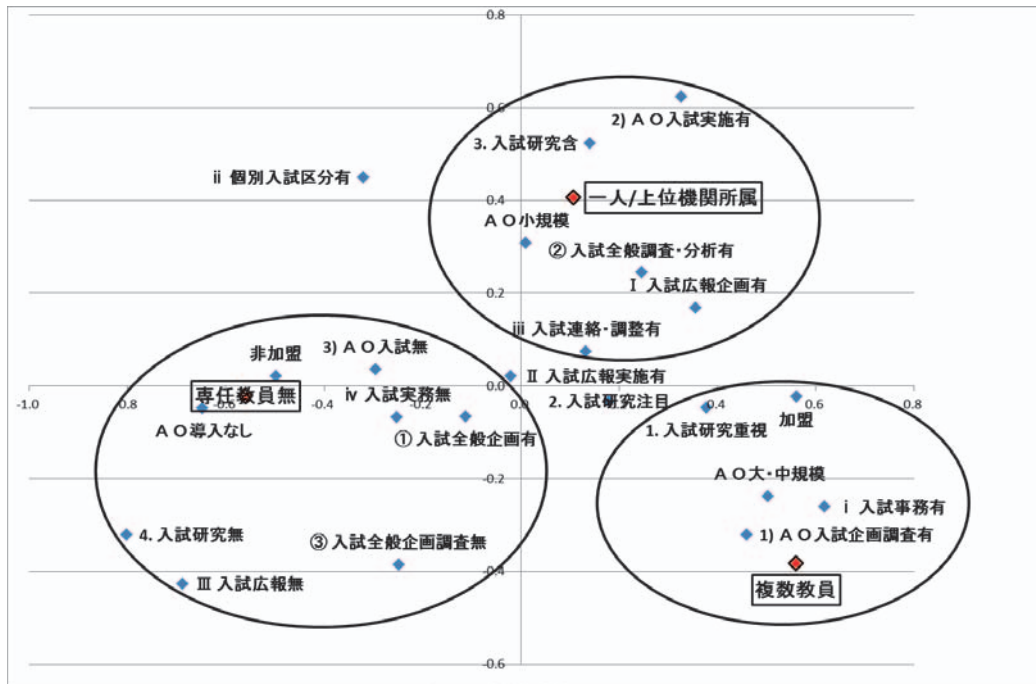


図 5. アドミッションセンターの組織・機能の総合分析指標に対する多重対応分析

4 考察

本研究の分析から、国立大学のアドミッションセンターはAO入試との関連はあっても「AO入試の実施部署」というイメージからかけ離れた組織であることが改めて確認された。

黎明期に設置されたアドミッションセンターはAO入試への関与が強いが、同時にその他の入学者選抜に関連する役割も備えられている。法人化後には、以前ほど充実した組織を構築することが難しくなり、組織の性格もぼやけて行った様子が見られる。アドミッションセンターが上位機関に吸収されて専任教員に多種多様な役割が課せられると、入試に係るミッションをどの程度こなせるのか疑問が残る。近年、専任教員を配属しない組織も見られるが、何を目的とした組織なのか判断としない。入学者選抜の

実施責任を担う役職者を組織長として担ぎ、従来から実務を担ってきた事務組織をアドミッションセンターと読み替えただけでも見える。

答申（中央教育審議会，2014）がどのようなプロセスで現実に移されていくのかは未だ判断としない状況ではあるが、「各大学が取り組むことが求められる事項」として同時に掲げられている他の項目を見ると、改革に即応して入学者選抜を企画，研究，開発する司令塔機能，それを担う人材を育成する教育機能，選抜の実務を担う実施機能といった，入学者選抜に関する専門的総合的役割が同時に求められている。来たるべき大改革に備え，現在の組織，機能をどの程度，どのような方向で拡充していくのか，大きな課題が個別大学に突き付けられている。

なお，本研究では主として規程・規則を資料

として分析を行ったが、それらがどの程度実際の活動を反映しているのかは保証の限りではない。さらに、公立大学、私立大学におけるアドミッション・オフィスの実態に関する分析は手つかずとなっている。本研究の成果を今後の組織作りに役立つエビデンスへと発展させるには、実像に迫る更なる調査研究が必要である。

注

- 1) 本稿で分析の対象とする入試担当部署には様々な名称が付けられている。本稿では総称して「アドミッションセンター」と呼ぶ。
- 2) 現在の全国大学入学者選抜研究連絡協議会（入研協）の前身。1980（昭和 55）～ 2005（平成 17）年計 26 回に渡って国立大学の組織として大会を開催。
- 3) なお、2014（平成 26）年 4 月 1 日に改組を行っているが、新組織の規定や活動内容の情報が不明な大学が 1 大学存在した。当該大学については改組前の旧組織の情報を用いた。
- 4) 上位機関や別の組織に所属して兼任の形を取っていても、東北大学や筑波大学のように教員が実質的にアドミッションセンター専任として勤務している場合には所属の専任教員とみなして分類を行った。専門職員の配置があっても、教員ではない場合には「専任教員無」とみなした。
- 5) 複数ポジションが挙げられている場合には、上位の職階に分類した。また、専任と兼任は専任を優先した。
- 6) 多重対応分析は、複数の質的変数を対象に、各変数のカテゴリー間の関係やケース間関係を主として二次元空間上で表す多変量解析法である。詳細は大隅他（1994）等を参照のこと。

文献

- 中央教育審議会（1997）。「21 世紀を展望したわが国の教育の在り方について（第 2 次答申）」
- 中央教育審議会（2014）。「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について——すべての若者が夢や目標を芽吹かせ、未来に花開かせるために——」
- 大学審議会（2000）。「大学入試の改善について（答申）」
- 木村拓也（2008）。「アドミッションセンターの系譜学

——何故、そして、どのような入試研究が求められてきたのか？——」『日本テスト学会第 6 回大会発表論文集』, 88-91.

国立大学アドミッションセンター連絡会議（2013）。「国立大学アドミッションセンター連絡会議 10 周年記念誌」

国立大学法人評価委員会（2006）。「国立大学法人及び大学共同利用機関法人の各年度終了時の評価における財務情報の活用について」, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/sonota/06030714.htm（最終閲覧日 2015 年 3 月 20 日）。

国立大学法人評価委員会国立大学法人分科会（2005）。「国立大学の類型化について（案）」業務及び財務等審議専門部会（第 4 回）資料 3-2, http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/kokuritu/sonota/06030714.htm（最終閲覧日 2015 年 3 月 21 日）。

倉元直樹（2009）。「AO 入試のどこが問題か——大学入試の多様化を問い直す——」『日本の論点 2009』, 文藝春秋, 596-599.

倉元直樹（2014）。「アドミッションセンターの役割——大学入試に関する研究機能を中心に——」繁榊算男編『新しい時代の大学入試』金子書房, 130-152.

倉元直樹・泉毅（2014）。「東北大学工学部 AO 入試受験者にみる大学入試広報の効果——その意義と発信型、対面型広報の効果——」『日本テスト学会誌』, 10, 125-146.

孫福弘・小島朋之・熊坂賢次（2004）。「未来を創る大学——慶應義塾大学湘南藤沢キャンパス（SFC）挑戦の軌跡——」慶應義塾大学出版会。

大隅昇・L. ルパール・A. モリノウ・K. M. ワーウィック・馬場康雄（1994）。「記述的多変量解析法」日科技連。

嶋野英彦（2005）。「国立大学におけるアドミッション・オフィスの系譜」夏目達也編『高校と大学のアーティキュレーションに寄与する新しい大学入試についての実践的研究』研究成果報告書, 301-313.

付記

本稿における計算には京都大学学術情報メディアセンターが提供する計算ソフトウェア SAS を利用した。